

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村尾 和則

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩田 泰実

TEL 06-6121-7121

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,815	8.3	1,590	△15.7	1,602	△17.4	1,235	△6.5
2023年3月期	71,834	3.1	1,887	△30.3	1,939	△28.5	1,321	△27.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,752百万円 (6.5%) 2023年3月期 1,645百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	119.20	118.78	5.6	3.1	2.0
2023年3月期	126.24	—	6.3	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,107	22,551	38.2	2,190.88
2023年3月期	45,625	21,536	47.2	2,055.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,550百万円 2023年3月期 21,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,919	△2,992	3,701	8,775
2023年3月期	4,192	△516	△1,009	9,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	670	50.7	3.2
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	725	58.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	44.50	—	44.50	89.00		54.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	8.1	790	237.8	800	195.8	510	84.1	49.21
通期	83,900	7.8	2,600	63.5	2,580	61.0	1,700	37.6	164.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,614,225株	2023年3月期	10,614,225株
2024年3月期	320,978株	2023年3月期	137,131株
2024年3月期	10,362,866株	2023年3月期	10,465,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,806	8.5	1,769	△3.3	1,776	△5.7	1,408	8.6
2023年3月期	69,858	2.2	1,829	△33.0	1,882	△31.6	1,296	△29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	135.93	135.45
2023年3月期	123.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,985	21,649	37.3	2,103.27
2023年3月期	44,304	20,627	46.6	1,968.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,648百万円 2023年3月期 20,627百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,900	7.0	910	352.9	930	290.6	620	140.9	59.83
通期	81,300	7.2	2,800	58.2	2,790	57.1	1,880	33.5	181.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、経済活動が正常化し、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。一方、中東情勢の悪化、円安を始めとした為替の動向、金融政策の変更などによる景気への影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、建設資材の価格高騰や労働者賃金の上昇及び労働者不足の問題などにより、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「Challenges for the future」（2020年度～2024年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は94,324百万円（前連結会計年度比8.5%増）、売上高は77,815百万円（前連結会計年度比8.3%増）、繰越工事高は103,716百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,590百万円（前連結会計年度比15.7%減）、経常利益が1,602百万円（前連結会計年度比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,235百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比13,482百万円増の59,107百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比9,132百万円増の48,655百万円、固定資産は前連結会計年度比4,349百万円増の10,451百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」が10,752百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比12,467百万円増の36,556百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比8,866百万円増の30,848百万円、固定負債は前連結会計年度比3,601百万円増の5,707百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、「電子記録債務」が6,613百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1,014百万円増の22,551百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が512百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、1,919百万円の資金の減少（前連結会計年度は4,192百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、2,992百万円の資金の減少（前連結会計年度は516百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、3,701百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,009百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,210百万円減少し、8,775百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	42.6	47.2	42.4	47.2	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	25.0	27.4	27.1	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	562.3	1,342.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期、2021年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては世界的な物価高や金融引締めに伴う経済の減速懸念に加え、地政学的リスクによる社会経済への影響など、依然として不透明な状況が想定されます。

建設業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、更なる人件費の上昇など、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループは新中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」を策定し、2037年に迎える創業100周年に向けて、「建築事業の強靱化」「高収益ポートフォリオの拡充」「経営基盤の次世代化」という3つの挑戦を通じて、収益性の改善・企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が83,900百万円（当連結会計年度比7.8%増）、経常利益は2,580百万円（当連結会計年度比61.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（当連結会計年度比37.6%増）と予想しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。今後更なる企業価値の向上に向けて積極的な成長投資と安定的な株主還元を行うという考えのもと、2025年3月期より総還元性向50%以上かつDOE4.0%以上といたします。なお、将来の事業環境や業績等に想定外の変化が生じた場合には、配当方針の見直しを実施する予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり年89円（中間配当44.5円、期末配当44.5円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,186	8,775
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	25,464	※5 36,217
電子記録債権	1,936	2,464
販売用不動産	506	23
未成工事支出金	1,068	771
その他	365	406
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	39,523	48,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,299	※2 1,362
機械、運搬具及び工具器具備品	653	1,282
土地	※2 1,205	※2 1,411
減価償却累計額	※3 △1,087	※3 △1,466
有形固定資産合計	2,072	2,589
無形固定資産		
のれん	—	1,251
技術関連資産	—	1,901
ソフトウェア	241	175
ソフトウェア仮勘定	—	518
その他	23	23
無形固定資産合計	265	3,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,166	※1 2,728
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	498	32
退職給付に係る資産	725	894
その他	347	311
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,764	3,991
固定資産合計	6,101	10,451
資産合計	45,625	59,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,205	10,147
電子記録債務	9,663	※5 16,276
短期借入金	※2,※6 100	※2,※6 1,300
1年内返済予定の長期借入金	83	※2 369
未払法人税等	79	378
未成工事受入金	1,461	639
完成工事補償引当金	743	479
賞与引当金	283	325
工事損失引当金	107	0
その他	1,255	932
流動負債合計	21,982	30,848
固定負債		
長期借入金	19	※2 3,004
繰延税金負債	—	594
退職給付に係る負債	2,015	1,974
株式給付引当金	41	89
その他	29	44
固定負債合計	2,105	5,707
負債合計	24,088	36,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	35	241
利益剰余金	16,582	17,095
自己株式	△143	△366
株主資本合計	20,798	21,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,163
退職給付に係る調整累計額	△45	91
その他の包括利益累計額合計	737	1,255
新株予約権	—	0
純資産合計	21,536	22,551
負債純資産合計	45,625	59,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,054	76,453
不動産事業等売上高	780	1,361
売上高合計	71,834	77,815
売上原価		
完成工事原価	※1 65,821	※1 71,561
不動産事業等売上原価	628	606
売上原価合計	66,450	72,168
売上総利益		
完成工事総利益	5,232	4,891
不動産事業等総利益	152	755
売上総利益合計	5,384	5,646
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,497	※2,※3 4,056
営業利益	1,887	1,590
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	73	88
その他	12	26
営業外収益合計	92	117
営業外費用		
支払利息	3	15
支払手数料	31	78
その他	5	10
営業外費用合計	40	105
経常利益	1,939	1,602
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	299
特別利益合計	—	302
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前当期純利益	1,930	1,904
法人税、住民税及び事業税	487	573
法人税等調整額	122	96
法人税等合計	609	669
当期純利益	1,321	1,235
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	1,235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,321	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	380
退職給付に係る調整額	6	136
その他の包括利益合計	※1 324	※1 517
包括利益	1,645	1,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645	1,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	4	15,995	△108	20,215
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		30		67	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	587	△35	582
当期末残高	4,324	35	16,582	△143	20,798

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464	△51	413	20,629
当期変動額				
剰余金の配当				△733
親会社株主に帰属する当期純利益				1,321
自己株式の取得				△102
自己株式の処分				98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	6	324	324
当期変動額合計	318	6	324	906
当期末残高	782	△45	737	21,536

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	35	16,582	△143	20,798
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235		1,235
自己株式の取得				△1,179	△1,179
自己株式の処分		206		956	1,163
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	206	512	△222	496
当期末残高	4,324	241	17,095	△366	21,295

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	782	△45	737	—	21,536
当期変動額					
剰余金の配当					△722
親会社株主に帰属する当期純利益					1,235
自己株式の取得					△1,179
自己株式の処分					1,163
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	380	136	517	0	518
当期変動額合計	380	136	517	0	1,014
当期末残高	1,163	91	1,255	0	22,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,930	1,904
減価償却費	122	247
のれん償却額	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	27
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	△107
受取利息及び受取配当金	△86	△99
支払利息	3	15
売上債権の増減額 (△は増加)	6,493	△11,165
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△97	300
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,462	8,554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△392	△822
預り金の増減額 (△は減少)	43	△529
その他	△136	△216
小計	5,155	△1,611
利息及び配当金の受取額	86	99
利息の支払額	△3	△17
法人税等の支払額	△1,046	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,192	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△523	△286
無形固定資産の取得による支出	△136	△446
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	200	399
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	46	8
定期預金の預入による支出	△400	△200
定期預金の払戻による収入	400	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,770
その他	△0	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△176	△228
自己株式の取得による支出	△102	△1,215
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,158
配当金の支払額	△727	△716
その他	△3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	3,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,666	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,320	9,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,986	※1 8,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 3社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

(株)神島組

(株)神島組は2023年11月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年10月1日としております。

②非連結子会社の状況

非連結子会社名

川西土木(株)

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

川西土木(株)

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株) 他1社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

2023年11月7日の株式取得により連結子会社となりました(株)神島組の決算日は5月31日でしたが、当連結会計年度において3月31日に変更し、連結財務諸表提出会社と同一となっております。

なお、みなし取得日を2023年10月1日としているため、当連結会計年度は2023年10月1日から2024年3月31日の6か月を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用

しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、技術関連資産は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑤株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない

場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、75,110百万円でありませ

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	110百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	463百万円	449百万円
土地	807	807
計	1,270	1,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	100百万円	500百万円
1年以内返済予定長期借入金	—	124
長期借入金	—	1,072
計	100	1,697

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
作州商事(株)他1社	85百万円 (株)創生	273百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	6百万円
電子記録債務	—	3,063

※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締

結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	100	500
差引額	6,900	6,500

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	107百万円	0百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	1,179百万円	1,181百万円
賞与引当金繰入額	91	103
退職給付費用	77	77
貸倒引当金繰入額	△6	△1
地代家賃	311	345
支払手数料	399	566
株式給付引当金繰入額	41	89

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	158百万円	81百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	449百万円	849百万円
組替調整額	8	△299
税効果調整前	457	549
税効果額	△139	△169
その他有価証券評価差額金	318	380
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2	177
組替調整額	11	19
税効果調整前	8	196
税効果額	△2	△60
退職給付に係る調整額	6	136
その他の包括利益合計	324	517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	132	68	63	137
合計	132	68	63	137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加68,911株のうち、2,327株は単元未満株式の買取りによる増加、2,184株は譲渡制限付株式の無償取得による増加、64,400株は従業員向け譲渡制限付株式報酬の実施に伴う割当対象者へ交付する自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少63,799株のうち、99株は単元未満株式の売渡しによる減少、63,700株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	419	40	2022年3月31日	2022年6月7日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	314	30	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	356	利益剰余金	34	2023年3月31日	2023年6月6日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	137	1,022	838	320
合計	137	1,022	838	320

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,022,147株のうち、3,209株は単元未満株式の買取りによる増加、2,790株は譲渡制限付株式の無償取得による増加、1,016,148株は公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少838,300株は第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	996,600	838,300	158,300	0
	合計	—	—	996,600	838,300	158,300	0

- (注) 1. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	356	34	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	366	35	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	35	2024年3月31日	2024年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,186百万円	8,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	—
現金及び現金同等物	9,986	8,775

- ※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)神島組を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)神島組の取

得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,148百万円
固定資産	223
のれん	1,317
技術関連資産	2,001
流動負債	△143
固定負債	△747
㈱神島組株式の取得価額	4,800
㈱神島組現金及び現金同等物	△2,029
差引：取得のための支出	2,770

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,055.58円	2,190.88円
1株当たり当期純利益	126.24円	119.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	118.78円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,321	1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,321	1,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,465	10,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち新株予約権(千株))	(—)	(36)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,194	6,611
受取手形	107	553
電子記録債権	1,936	2,464
完成工事未収入金	5,801	10,544
契約資産	19,085	24,872
販売用不動産	504	21
未成工事支出金	1,061	743
前払費用	145	144
その他	202	215
流動資産合計	38,038	46,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,005	1,003
減価償却累計額	△309	△331
建物(純額)	696	672
構築物	17	17
減価償却累計額	△16	△16
構築物(純額)	1	0
工具器具・備品	356	373
減価償却累計額	△256	△295
工具器具・備品(純額)	100	77
土地	1,066	1,068
リース資産	32	41
減価償却累計額	△26	△30
リース資産(純額)	5	11
有形固定資産合計	1,870	1,831
無形固定資産		
ソフトウェア	237	170
ソフトウェア仮勘定	—	518
その他	21	21
無形固定資産合計	258	710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,516
関係会社株式	486	5,490
従業員に対する長期貸付金	26	25
前払年金費用	761	802
繰延税金資産	448	167
その他	305	269
投資その他の資産合計	4,136	9,271
固定資産合計	6,265	11,813
資産合計	44,304	57,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,663	16,276
工事未払金	8,007	9,954
短期借入金	100	2,258
1年内返済予定の長期借入金	83	369
リース債務	2	3
未払法人税等	67	328
未払消費税等	73	57
未成工事受入金	1,456	591
預り金	608	81
完成工事補償引当金	721	457
賞与引当金	269	303
工事損失引当金	97	0
その他	528	596
流動負債合計	21,679	31,278
固定負債		
長期借入金	19	3,004
リース債務	3	8
退職給付引当金	1,928	1,951
株式給付引当金	41	89
その他	4	4
固定負債合計	1,996	5,057
負債合計	23,676	36,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	35	241
資本剰余金合計	35	241
利益剰余金		
利益準備金	256	328
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,384	15,998
利益剰余金合計	15,641	16,327
自己株式	△143	△366
株主資本合計	19,857	20,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,121
評価・換算差額等合計	770	1,121
新株予約権	—	0
純資産合計	20,627	21,649
負債純資産合計	44,304	57,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,854	75,230
不動産事業等売上高	3	575
売上高合計	69,858	75,806
売上原価		
完成工事原価	64,816	70,609
不動産事業等売上原価	21	17
売上原価合計	64,838	70,626
売上総利益		
完成工事総利益	5,038	4,621
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△18	558
売上総利益合計	5,020	5,179
販売費及び一般管理費	3,190	3,409
営業利益	1,829	1,769
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	71	85
受取地代家賃	27	28
その他	10	12
営業外収益合計	116	128
営業外費用		
支払利息	3	15
支払地代家賃	22	22
支払手数料	31	78
その他	5	6
営業外費用合計	62	122
経常利益	1,882	1,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	299
特別利益合計	—	299
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	8	0
税引前当期純利益	1,873	2,075
法人税、住民税及び事業税	475	540
法人税等調整額	101	126
法人税等合計	577	666
当期純利益	1,296	1,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	4	4	183	14,894	15,078	△108	19,298	
当期変動額									
利益準備金の積立				73	△73	—		—	
剰余金の配当				—	△733	△733		△733	
当期純利益					1,296	1,296		1,296	
自己株式の取得							△102	△102	
自己株式の処分		30	30				67	98	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	30	30	73	489	563	△35	558	
当期末残高	4,324	35	35	256	15,384	15,641	△143	19,857	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	451	451	19,750
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△733
当期純利益			1,296
自己株式の取得			△102
自己株式の処分			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	318	318
当期変動額合計	318	318	877
当期末残高	770	770	20,627

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	35	35	256	15,384	15,641	△143	19,857	
当期変動額									
利益準備金の積立				72	△72	—		—	
剰余金の配当				—	△722	△722		△722	
当期純利益					1,408	1,408		1,408	
自己株式の取得							△1,179	△1,179	
自己株式の処分		206	206				956	1,163	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	206	206	72	613	685	△222	670	
当期末残高	4,324	241	241	328	15,998	16,327	△366	20,527	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	770	770	—	20,627
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△722
当期純利益				1,408
自己株式の取得				△1,179
自己株式の処分				1,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351	351	0	351
当期変動額合計	351	351	0	1,021
当期末残高	1,121	1,121	0	21,649

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	0	0.0	780	0.8	779	-
		民需	85,365	100.0	92,038	99.2	6,673	7.8
		計	85,365	100.0	92,818	100.0	7,453	8.7
	土木	官公需	14	100.0	-	-	△14	-
		民需	-	-	-	-	-	-
		計	14	0.0	-	-	△14	-
計	官公需	15	0.0	780	0.8	765	-	
	民需	85,365	100.0	92,038	99.2	6,673	7.8	
	計	85,380	100.0	92,818	100.0	7,438	8.7	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	69	0.1	26	0.0	△42	△61.2
		民需	69,777	99.9	75,197	100.0	5,420	7.8
		計	69,846	100.0	75,224	100.0	5,377	7.7
	土木	官公需	7	100.0	6	100.0	△1	△21.1
		民需	-	-	-	-	-	-
		計	7	0.0	6	0.0	△1	△21.1
計	官公需	77	0.1	33	0.0	△44	△57.1	
	民需	69,777	99.9	75,197	100.0	5,420	7.8	
	計	69,854	100.0	75,230	100.0	5,376	7.7	
不動産事業			3	100.0	575	100.0	572	-
計			69,858	-	75,806	-	5,948	8.5

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	353	0.4	1,106	1.1	486	137.7
		民需	85,044	99.6	101,884	98.9	17,108	20.1
		計	85,397	100.0	102,991	100.0	17,594	20.6
	土木	官公需	6	100.0	-	-	△6	-
		民需	-	-	-	-	-	-
		計	6	0.0	-	-	△6	-
計	官公需	359	0.4	1,106	1.1	747	208.1	
	民需	85,044	99.6	101,884	98.9	16,840	19.8	
	計	85,403	100.0	102,991	100.0	17,588	20.6	